

健総発第1002001号
平成18年10月2日

各都道府県健康関係主管部局長 殿

厚生労働省健康局総務課長

がん診療連携拠点病院の推薦について

標記については、平成18年3月15日（健習発第0315001号）厚生労働省健康局総務課生活習慣病対策室長通知「がん診療連携拠点病院の推薦について」により、推薦様式を定めたところであるが、第1回がん診療連携拠点病院の指定に関する検討会（平成18年7月28日開催）における議論等を踏まえ、別添のとおり様式を改めることとしたので、今後の推薦については下記に留意の上、別添の様式によることとされた。

なお、平成18年3月15日健習発第03015001号厚生労働省健康局総務課生活習慣病対策推進室長通知「がん診療連携拠点病院の推薦について」は廃止する。

記

1. 推薦様式について

がん診療連携拠点病院の推薦に当たっては、別添様式を使用し、紙媒体及び電子媒体で提出すること。

なお、電子媒体には押印は不要である。

2. 推薦意見書について

推薦意見書の様式は自由であるが、各都道府県のがん医療提供体制におけるがん診療連携拠点病院の位置付けや連携に関する基本的な考え方を明らかにしたものとすること。

3. 指定手続きについて

毎年10月末日までに新規指定の推薦のあった医療機関については、内部審査及び第三者によって構成される検討会における意見を踏まえ、年度内に指定を行う予定である。

【様式1】

番 号
平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

都道府県知事 印

がん診療連携拠点病院の新規指定（指定更新）に係る推薦について

標記について、がん診療連携拠点病院の整備に関する指針（平成18年2月1日健発第0201004号）に基づき、推薦意見書及び2次医療圏の概要並びに推薦書を添付の上、下記の医療機関を推薦します。

記

〇〇〇〇病院（新規指定）

〇〇県 2次医療圏の概要

1. 圏域図

※所属する2次医療圏が分かるよう、がん診療連携拠点病院名を記載すること。

2. 概要

(平成 年 月 日現在)

医療圏名	面積(km ²)	人口	人口割合(%)	人口密度	病院数	がん診療連携拠点病院		
						既指定病院数	今回推薦病院数	計
計								

注1) 「人口割合」欄は、県全体の人口に対する圏域ごとの割合を記入すること。

注2) 「人口密度」欄は、各医療圏ごとに、人口/面積(km²) (小数点以下第2位四捨五入)により算出した数値を記入すること。

注3) 「病院数」欄は、拠点病院以外の病院(診療所は除く。)も含めた数を記入すること。

注4) 「今回推薦病院数」欄は地域がん診療連携拠点病院を都道府県がん診療連携拠点病院へ指定変更する場合には()書きで、指定更新の場合には< >書きで、内数を示すこと。

<推薦書:提出資料一覧>

病院名

		頁
がん診療連携拠点病院 新規指定・指定更新推薦書(様式3)		
【添付資料】		
資料番号	様式	内 容
別紙1	(任意)	病院全体の組織図等
別紙2	(指定)	保有する放射線診療機器の一覧
別紙3	(任意)	先進医療・高度先進医療への対応状況 (がんに関するもの)
別紙4	(指定)	診療機能(専門分野等)
別紙5	(任意)	緩和ケアチームの組織・体制 (外来等での継続含む)
別紙6	(指定)	過去3ヶ月における緩和ケアチームに対する新規診療依頼症例
別紙7	(指定)	地域におけるかかりつけ医との緩和医療の連携
別紙8	(指定)	地域の医療機関への診療支援や病病連携・病診連携の体制
別紙9	(指定)	診療従事者等
別紙10	(任意)	院内のがん診療に係るチーム体制
別紙11	(任意)	勤務環境の整備
別紙12	(指定)	専門的ながん医療に関わる医師の専門性及び活動実績等
別紙13	(任意)	地域のかかりつけ医等を対象とした研修の実施
		地域がん診療連携拠点病院内外の講師による 公開カンファレンスの定期的な開催
別紙14	(任意)	相談支援センターの組織・体制 (専任については明記) 相談支援センターにおける院内外の連携体制
別紙15	(任意)	院内がん登録様式
<以下は特定機能病院の場合のみ>		
別紙16	(任意)	腫瘍センター等の名称・組織・体制 (専任については明記) 地域のがん診療連携拠点病院の医師等に対する研修 他のがん診療連携拠点病院への診療支援を行う医師の派遣
<以下は都道府県がん診療連携拠点病院の場合のみ>		
別紙17	(任意)	主に地域がん診療連携拠点病院で専門的ながん医療を行う医師・薬剤師・看護師等を対象とした研修の実施 地域がん診療連携拠点病院等に対する情報提供、症例相談及び診療支援体制の整備 都道府県がん診療連携協議会の設置

がん診療連携拠点病院 新規指定・指定更新推薦書

1. 推薦区分 (1) 都道府県がん診療連携拠点病院 (2) 地域がん診療連携拠点病院

2. 新規・更新の別 (1) 新規指定 (2) 指定更新 [指定年月日:平成 年 月 日]

※上記の該当する項目を○で囲むこと。

3. 病院概要

平成 年 月 日現在

(1)病院名		
(2)所在地等		
住所		
HPアドレス		
所属2次医療圏		
(3)連絡先		
所属・役職		
氏名		
電話		
FAX		
e-mail		
(4)開設		
①開設者		
②開設年月日		
(5)面積		
①土地		㎡
②建物		㎡
(6)診療科		
開設診療科数		科
(医療法施行令第5条の11法第70条第1項に規定する政令で定める診療科名)		
内科		#
心療内科		#
精神科		#
神経科(神経内科含む)		#
呼吸器科		#
消化器科(胃腸科含む)		#
循環器科		#
アレルギー科		#
リウマチ科		#
小児科		#
外科		#
整形外科		#
形成外科		#
美容外科		#
脳神経外科		#
呼吸器外科		#
心臓血管外科		#
小児外科		#
皮膚泌尿器科(皮膚科、泌尿器科含む)		#
性病科		#
こう門科		#
産婦人科(産科、婦人科含む)		#
眼科		#
耳鼻いんこう科		#
気管食道科		#
リハビリテーション科		#
放射線科		#
歯科		#
矯正歯科		#
小児歯科		#
歯科口腔外科		#
麻酔科		#

(7)病床数等			
①許可病床数			床
うち療養病床			床
うち一般病床			床
②施設基準上の病床数			
一般病棟入院基本料(A100)			床
療養病棟入院基本料(A101)			床
特定機能病院入院基本料(A104)			床
専門病院入院基本料(A105)			床
救命救急入院料(A300)			床
特定集中治療室管理料(A301)			床
ハイケアユニット入院医療管理料(A301-2)			床
小児入院医療管理料1(A3071)			床
小児入院医療管理料2(A3072)			床
小児入院医療管理料3(A3073)			床
回復期リハビリテーション入院料(A308)			床
亜急性期入院医療管理料(A308-2)			床
特殊疾患療養病棟入院料(A309)			床
緩和ケア病棟入院料(A310)			床
③診療機器の保有状況等		別紙2	
放射線治療装置			台
X線CT装置			台
MRI			台
RI診断装置			台
シングルフォトンエミッションCT(SPECT)検査			台
ポジトロンCT検査			台
④届出された先進医療・高度先進医療の状況等			
先進医療への対応状況(がんに関するもの)		別紙3	
高度先進医療への対応状況(がんに関するもの)		別紙3	
(8)職員数			
			名
①職種別内訳			
	非常勤 (常勤換算)		常勤
医師		名	名
歯科医師		名	名
薬剤師		名	名
保健師		名	名
助産師		名	名
看護師		名	名
准看護師		名	名
看護業務補助者		名	名
理学療法士(PT)		名	名
作業療法士(OT)		名	名
視能訓練士		名	名
言語聴覚士		名	名
義肢装具師		名	名
歯科衛生士		名	名
歯科技工士		名	名
診療放射線技師		名	名
診療エックス線技師		名	名
臨床検査技師		名	名
衛生検査技師		名	名
臨床工学技師		名	名
あん摩マッサージ指圧師		名	名
柔道整復師		名	名
管理栄養士		名	名
栄養士		名	名
精神保健福祉士		名	名
介護福祉士		名	名
その他の技術員		名	名
医療社会事業従事者		名	名
事務職員		名	名
その他の職員		名	名

②医療に関する広告が可能となった医師等の専門性に関する資格名に該当する人数等について

日本整形外科学会整形外科専門医		名
日本皮膚科学会皮膚科専門医		名
日本麻酔科学会麻酔科専門医		名
日本医学放射線学会放射線科専門医		名
日本眼科学会眼科専門医		名
日本産科婦人科学会産婦人科専門医		名
日本耳鼻咽喉科学会耳鼻咽喉科専門医		名
日本泌尿器科学会泌尿器科専門医		名
日本形成外科学会形成外科専門医		名
日本病理学会病理専門医		名
日本内科学会内科専門医		名
日本外科学会外科専門医		名
日本肝臓学会肝臓専門医		名
日本血液学会血液専門医		名
日本呼吸器学会呼吸器専門医		名
日本消化器病学会消化器病専門医		名
日本腎臓学会腎臓専門医		名
日本小児科学会小児科専門医		名
日本口腔外科学会口腔外科専門医		名
日本内分泌学会内分泌代謝科専門医		名
日本消化器外科学会消化器外科専門医		名
日本超音波医学会超音波専門医		名
日本臨床細胞学会細胞診専門医		名
日本脳神経外科学会脳神経外科専門医		名
日本リハビリテーション医学会リハビリテーション科専門医		名
日本老年医学会老年病専門医		名
日本胸部外科学会心臓血管外科専門医		名
日本心臓血管外科学会心臓血管外科専門医		名
日本胸部外科学会呼吸器外科専門医		名
日本呼吸器外科学会呼吸器外科専門医		名
日本消化器内視鏡学会消化器内視鏡専門医		名
日本小児外科学会小児外科専門医		名
日本神経学会神経内科専門医		名
日本乳癌学会乳腺専門医		名
日本人類遺伝学会臨床遺伝専門医		名
日本東洋医学会漢方専門医		名
日本呼吸器内視鏡学会気管支鏡専門医		名

③その他がん関係の専門医等(がん医療水準均てん化の推進に関する検討会報告書等による)

日本消化器外科学会専門医		名
日本乳癌学会		
専門医		名
認定医		名
日本放射線腫瘍学会認定医		名
日本臨床腫瘍学会		
専門医		名
暫定指導医		名
日本婦人科腫瘍学会暫定指導医		名
その他学会・専門医等		
		名
		名
		名
		名
		名

④その他専門的技術・知識を有するスタッフ

日本病院薬剤師会がん専門薬剤師		名
日本薬剤師研修センター研修認定薬剤師		名
日本医療薬学会		
認定薬剤師		名
指導薬剤師		名

日本臨床細胞学会細胞検査士		名
日本看護協会		
がん専門看護師		名
がん認定看護師		名
うち創傷・オストミー・失禁(WOC)看護		名
うちホスピスケア		名
うちがん性疼痛看護		名
うちがん化学療法看護		名
医療心理技術者(名称ごとに内訳を下記に記載)	総数	名
		名
		名
		名
		名
その他(名称及び人数)		名
		名
		名
		名
		名
(9)その他		
①併設施設の状況		
訪問看護ステーション		#
訪問介護事業所		#
通所介護事業所		#
居宅介護支援事業所		#
在宅介護支援センター		#
検診センター		#
医療関係者の養成施設		#
健康増進施設		#
②承認等の状況		
地域医療支援病院		#
開放型病院		#
特定承認保険医療機関		#
緩和ケア病棟を有する病院		#
③夜間(深夜も含む)救急対応の可否		
		#
④各種委員会の設置状況		
倫理委員会		#
院内感染防止委員会		#
医療ガス安全・管理委員会		#
薬剤委員会		#
医療品治験審査委員会		#
医療機器治験審査委員会		#
⑤医療安全体制		
安全管理のための委員会		#
安全管理のための指針		#
安全管理の責任者		#
安全管理のための医療事故等の院内報告制度		#
安全管理のための職員研修		#
安全管理部門		#
患者のための相談窓口		#
⑥在宅医療サービスの実施状況 ※併設施設により実施されたサービスについては記入しない。		
医療保険等によるもの		
往診		件
在宅時医学管理		件
在宅患者訪問診療		件
歯科訪問診療		件
在宅末期医療総合診療		件
在宅患者訪問看護・指導		件
精神科訪問看護・指導		件
在宅訪問リハビリテーション指導管理		件
訪問看護ステーションへの指示書の交付		件
在宅療養機器貸出し		件

介護保険によるもの			
居宅療養管理指導(医師によるもの)			件
居宅療養管理指導(歯科医師によるもの)			件
居宅療養管理指導(歯科衛生士等によるもの)			件
居宅療養管理指導(薬剤師によるもの)			件
居宅療養管理指導(管理栄養士によるもの)			件
訪問看護			件
訪問リハビリテーション			件
⑦特殊診療設備(施設基準又は要件を満たすもののみ記入)			
特定集中治療室			床
無菌治療室(手術室は除く)			床
放射線治療病室			床
⑧診療録管理専任従事者			名
⑨診療情報管理の状況			
・オーダーリングシステムの導入状況			
検査			#
処方			#
予約			#
導入していない			#
・ICDコードの利用状況			
ICD-10			#
ICD-O3			#
ICD-O2			#
上記は利用していない			#
⑩電子カルテシステムの導入状況			
⑪ホームページの開設			
⑫遠隔医療システムの導入状況			
遠隔画像診断			#
遠隔病理診断			#
在宅療養支援			#
⑬定期的な臨床病理学的症例検討会(CPC)の実施			
⑭剖検			
⑮受動喫煙防止対策の状況 ※下記の該当項目番号を記載すること。			
ア 施設内を全面禁煙としている			
イ 喫煙場所を設置し、非喫煙場所に煙が流れ出ないように設置している			
ウ 喫煙場所を設置しているが、非喫煙場所に煙が流れ出ないように措置していない			
エ その他(上記以外)			
オ 何ら措置を講じていない			
⑯「職場における喫煙対策のためのガイドライン」(平成15年)に準拠している			
(10)患者数・診療件数の状況			
①患者数等			
一般病床			
在院患者延べ数(平成 年 月)			
うちがん患者			人
割合(%)			%
月末在院患者数(平成 年 月末)			
うちがん患者			人
割合(%)			%
新入院患者数(平成 年 月)			
うちがん患者			人
割合(%)			%
退院患者数(平成 年 月)			
うちがん患者			人
割合(%)			%
外来患者延べ数(平成 年 月)			
うちがん患者			人
割合(%)			%

② 麻酔及び手術等の状況(平成 年) ※1年		
全身麻酔(静脈麻酔は除く)		件
悪性腫瘍手術総数		件
胃・大腸悪性腫瘍手術(再掲)		件
肺悪性腫瘍手術(再掲)		件
乳房悪性腫瘍手術(再掲)		件
子宮悪性腫瘍手術(再掲)		件
肝臓・胆嚢・膵臓悪性腫瘍手術(再掲)		件
腹腔鏡下手術		件
胸腔鏡下手術		件
内視鏡下消化管手術		件
経皮的動脈塞栓術		件
放射線治療(体外照射法)		件
放射線治療装置の台数		台
ガンマナイフ・定位多軌道照射(再掲)		件
放射線治療(密封小線源治療)		件
その他(平成 年 月) ※化学療法のみ1ヶ月		
化学療法(抗がん剤治療)総数		件
化学療法(抗がん剤治療):胃(再掲)		件
化学療法(抗がん剤治療):大腸(再掲)		件
化学療法(抗がん剤治療):乳房(再掲)		件
化学療法(抗がん剤治療):子宮(再掲)		件
化学療法(抗がん剤治療):肝臓・胆嚢・膵臓(再掲)		件
③ 検査等の実施状況(平成 年) ※1年		
上部消化管内視鏡検査		件
気管支内視鏡検査		件
大腸内視鏡検査		件
血管連続撮影		件
CTガイド下生検		件
MRI検査		件
同台数		台
RI検査(シンチグラム)		件
同台数		台
シングルフォトンエミッションCT(SPECT)検査		件
同台数		台
PET(陽電子断層撮影)検査		件
同台数		台
スパイラルCT検査		件
同台数		台

4. がん診療連携拠点病院の指定要件について

	区分	指定要件の充足状況
1. 診療体制		
(1) 診療機能		
① 各医療機関が専門とする分野	A	別紙4
ア 集学的治療の実施	A	別紙4
イ 各学会の診療ガイドラインに準ずる標準的治療並びに応用治療の実施	A	別紙4
ウ クリティカルパスの整備	B	#
② 我が国に多いがん(肺がん、胃がん、大腸がん及び乳がん)について	A	別紙4
ア 集学的治療の実施	A	別紙4
イ 各学会の診療ガイドラインに準ずる標準的治療並びに応用治療を行う体制、又は連携によって対応できる体制の確保	A	別紙4
ウ セカンドオピニオンを提示する機能を有するか、又は施設間連携によって対応できる体制の確保	A	別紙4
③ 緩和医療の提供体制		
ア 医師、看護師、医療心理に携わる者等を含めたチームによる緩和医療の提供体制の確保 緩和ケアチームの構成、メンバーの職種が分かる資料を添付すること。	A	別紙5
イ 当該チームによる緩和医療が、対象患者が退院した後も必要に応じて外来等において継続され得る体制の確保 緩和ケアチームが、過去3ヶ月に新規に診療依頼を受けたケースについて、別紙6に記載して提出すること	A	別紙5
ウ 地域において、かかりつけ医を中心とした緩和医療の提供体制が確保されている	A	別紙7
エ かかりつけ医とともに院内外で共同診療を行い、早い段階からの緩和医療の導入	B	別紙7
オ かかりつけ医の協力・連携を得て、退院後の緩和計画を含めた早期退院計画の策定	A	別紙7
④ 地域医療機関への診療支援や病棟連携・病診連携の体制		
ア 地域の医療機関からの紹介患者の受け入れ(平成 年)	A	件
イ 患者の状態に適した医療機関への逆紹介の実施(平成 年)	A	件
ウ 院内外の医師が相互に症例相談・診断依頼を行う連携体制の確保	A	別紙8
エ 地域の医療機関の求めに応じて、がん患者の共同診療計画作成等に関する支援	A	別紙8
オ 地域連携クリティカルパスの整備	B	#
(2) 診療従事者		
① 専門的ながん医療に携わる医師の配置		
ア 抗がん剤治療に関する専門的知識を有する医師の配置(1人以上)、又は他の医療機関から協力を得られる体制の確保	A	別紙9
イ 病理診断医の配置(1人以上)、又は他の医療機関から協力を得られる体制の確保	A	別紙9
ウ 放射線診断・治療に関する専門的知識を有する医師の配置(1人以上)、又は他の医療機関から協力を得られる体制の確保	A	別紙9
エ 院内のがん診療に係るチーム(カンサーボードやカンファレンス、委員会等の組織でも可)のメンバー(職種等)が分かる資料を提出すること		別紙10
② 専門的な医療に携わるコメディカルスタッフの配置		
ア がん薬物療法に精通した薬剤師の配置(1人以上)	B	別紙9
イ がん化学療法看護等がんの専門看護に精通した看護師の配置(1人以上)	B	別紙9
ウ 医療心理に携わる専任者の配置(1人以上)	B	別紙9
エ 診療録管理に携わる専任者の配置(1人以上)	A	別紙9
オ 放射線治療を専門とする分野に掲げる場合、専ら放射線治療に従事する診療放射線技師の配置	A	別紙9
③ 勤務環境		
ア 全ての医療スタッフがその診療能力を十分発揮できる勤務環境の整備	A	別紙11
イ 各診療科を包含する医師控室等の設置	B	#
④ 専門的ながん医療に携わる医師の専門性や活動実績等の定期的評価・改善	A	別紙12
(3) 医療施設		
① 専門的治療室の設置		
ア 集中治療室の設置	B	#
イ 白血病を専門とする分野に掲げる場合、無菌室の設置	A	#
ウ 外来抗がん剤治療室の設置	B	#
エ 放射線治療を専門とする分野に掲げる場合、放射線治療装置の設置	A	#
放射線治療装置の操作・保守に精通した者の配置又は他の医療機関からの協力体制の確保	B	#
② 禁煙対策の推進		
ア 施設内禁煙等たばこ対策についての取り組み	A	#
イ 「ニコチン依存症管理料」の届出施設となっている。	-	#
ウ その他の禁煙外来等実施している。	-	#
エ 敷地内禁煙を実施している	-	#
2. 研修体制		
(1) 研修 主に地域のかかりつけ医等を対象とした、早期診断、緩和医療等に関する研修の実施	A	別紙13
(2) カンファレンス 地域がん診療連携拠点病院内外の講師による公開カンファレンスの定期的開催	A	別紙13
3. 情報提供体制		
<相談支援体制>		
① 相談支援センターの設置	A	#
ア 当該部門に専任者を1人以上の配置(組織・体制、専任者の職種、人数等)	A	別紙14
イ 当該部門は院内外の医療従事者の協力を得て、患者、家族及び地域の医療機関や患者からの相談等に対応する体制を整備しているか	A	別紙14
ウ 利用方法		
a 予約 1要 / 2不要	-	#
b 利用条件 1 院内患者に限る / 2 地域住民に限る / 3 特になし / 4 その他	-	#
※「4 その他」の場合、具体的な条件を記載すること		

c 利用料金 1無料 / 2有料	-		#
※「2 有料」の場合の料金			円
d 時間制限 1なし / 2あり	-		#
※ありの場合の制限時間(単位)			時間
e 相談件数 ※がんに関する相談に限る。	-	年間	件
(期間:1年間) ※相談支援センター開設から1年に満たない場合は期間を記載すること			
f 相談窓口			

名称	
HPアドレス	
対応時間	
電話番号	
FAX番号	
e-mail	

<診療に係る情報>

② 我が国に多いがん以外のがんについて、集学的治療及び各学会の診療ガイドラインに準ずる標準的治療並びに応用治療を行っている場合は、その疾患名の広報

A

○ 実施している場合の広報手段

1.ホームページ

URL:

2.広報誌

3.院内掲示

4.パンフレット

5.その他

その他 (具体的に)

<臨床研究・治験に関して>

③ 臨床研究を実施している場合、進行中の臨床研究の進捗状況及び過去の臨床研究の成果の広報

B

○ 実施している場合の広報手段

1.ホームページ

URL:

2.広報誌

3.院内掲示

4.パンフレット

5.その他

その他 (具体的に)

④ 参加中の治験がある場合、その対象疾患名及び薬剤名等を広報しているか

B

○ 実施している場合の広報手段

1.ホームページ

URL:

2.広報誌

3.院内掲示

4.パンフレット

5.その他

その他 (具体的に)

⑤ 院内で実施の臨床研究・治験に関して、問い合わせに対応するなど院内で情報を集約する担当について記載すること。

担当係	
HPアドレス	
電話番号	
FAX番号	
e-mail	

<院内がん登録に関して>

⑥ 院内がん登録の実施(標準様式に基づかない場合も含む。)

A

※用いている登録様式を添付してください。

別紙15

医療法第4条の2に基づく特定機能病院にあっては、以下についても記載

4 特定機能病院をがん診療連携拠点病院に指定する場合の指定要件

(1) 複数種類の腫瘍に対する抗がん剤治療を行う機能を有する部門(腫瘍センター等)の設置

① 腫瘍センター等の設置(名称、体制・組織等)

A

ア 専任の長の配置

別紙16

イ 地域のがん診療連携拠点病院の医師等に対する研修

別紙16

ウ 腫瘍センターの機能 ※下記の該当する方に○を記載

(ア) 腫瘍センターの医師が、外来においては自ら化学療法を処方し、入院患者については他科からコンサルトを受けたり、化学療法を必要とする患者の主治医となる機能を有している。

(イ) 腫瘍センターに所属しない他科の主治医が処方した化学療法のみを行う「外来化学療法センター」である。

(2) 他のがん診療連携拠点病院への診療支援を行う医師の派遣に対する積極的な取組

A

別紙16

都道府県がん診療拠点病院にあっては、以下についても記載

5 都道府県がん診療拠点病院の場合の指定要件

(1) 主に地域がん診療拠点病院で専門的ながん医療を行う医師・薬剤師・看護師等を対象とした研修の実施

A

別紙17

(2) 地域がん診療拠点病院等に対する情報提供、症例相談及び診療支援体制の整備

A

別紙17

(3) 都道府県がん診療連携協議会の設置

A

#

保有する放射線診療機器の一覧

病院名

	種類	メーカー	機種名	導入年月日	備考(性能など)
(例)	CT	○社	ABC-12	1999.10.1	8列
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					

診療機能(専門分野等)

病院名

がんに係る医師の専門分野・経歴について記載されているURL

がんに係る診療実績(手術、放射線治療、化学療法等の件数など)について記載されているURL

がんに係る連携可能な医療機関について記載されているURL

【診療機能—専門分野(部位別)】 ※我が国に多いがん

対象疾患	専門	治療内容	対応状況	使用しているガイドライン等	備考
肺がん・縦隔腫瘍		手術			
		化学療法			
		放射線療法			
		集学的治療			
		セカンドオピニオンへの対応			
胃がん・胃腫瘍		手術			
		内視鏡的粘膜切除術(EMR)			
		化学療法			
		集学的治療			
		セカンドオピニオンへの対応			
大腸がん・大腸腫瘍		手術			
		内視鏡的粘膜切除術(EMR)			
		化学療法			
		集学的治療			
		セカンドオピニオンへの対応			
肝がん・肝腫瘍		手術			
		化学療法			
		穿刺療法(PEI/RFA)			
		肝動脈塞栓術(TAE)			
		集学的治療			
		セカンドオピニオンへの対応			
乳がん・乳腺腫瘍		手術			
		化学療法			
		放射線療法			
		集学的治療			
		セカンドオピニオンへの対応			

(注)「対応状況」欄は下記により記載すること。

- ◎:院内専門医等による対応
- :院内で対応が可能
- △:院外との連携での対応

【診療機能—専門分野(部位別)】 ※主ながん

対象疾患	専門	治療内容	対応状況	使用しているガイドライン等	備考
食道がん		手術			
		内視鏡的粘膜切除術(EMR)			
		化学療法			
		放射線化学療法			
		集学的治療			
		セカンドオピニオンへの対応			
膵がん・膵腫瘍		手術			
		化学療法			
		放射線化学療法			
		集学的治療			
		セカンドオピニオンへの対応			
前立腺がん		手術			
		化学療法(ホルモン療法)			
		放射線療法(組織内照射)			
		放射線療法(外照射)			
		集学的治療			
膀胱がん		手術(膀胱全摘)			
		経尿道的膀胱腫瘍切除(TUR)			
		化学療法			
		集学的治療			
		セカンドオピニオンへの対応			
腎がん		手術			
		化学療法			
		集学的治療			
		セカンドオピニオンへの対応			
子宮がん		手術			
		化学療法			
		放射線療法			
		集学的治療			
		セカンドオピニオンへの対応			
小児腫瘍		化学療法			
		手術			
		集学的治療			
		セカンドオピニオンへの対応			
頭頸部腫瘍		手術			
		化学療法			
		放射線療法			
		集学的治療			
		セカンドオピニオンへの対応			
血液腫瘍 (白血病、 リンパ腫など)		化学療法			
		移植			
		集学的治療			
		セカンドオピニオンへの対応			
		無菌室の設置の有無(病床数)			

(注)「対応状況」欄は下記により記載すること。

◎:院内専門医等による対応

○:院内で対応が可能

△:院外との連携での対応

【診療機能—専門分野(部位別)】 ※その他のがん

対象疾患	専門	治療内容	対応状況	使用しているガイドライン等	備考
脳腫瘍		手術			
		化学療法			
		放射線療法			
		集学的治療			
		セカンドオピニオンへの対応			
骨軟部腫瘍		手術			
		化学療法			
		放射線療法			
		集学的治療			
		セカンドオピニオンへの対応			
皮膚腫瘍		手術			
		化学療法			
		集学的治療			
		セカンドオピニオンへの対応			
胆嚢がん・胆管がん		手術			
		化学療法			
		集学的治療			
		セカンドオピニオンへの対応			
尿路がん		手術			
		化学療法			
		集学的治療			
		セカンドオピニオンへの対応			
精巣がん		手術			
		化学療法			
		放射線療法			
		集学的治療			
		セカンドオピニオンへの対応			
卵巣がん		手術			
		化学療法			
		放射線療法			
		集学的治療			
		セカンドオピニオンへの対応			
原発不明がん		化学療法			
		集学的治療			
		セカンドオピニオンへの対応			
性腺外胚細胞腫瘍		化学療法			
		集学的治療			
		セカンドオピニオンへの対応			
眼腫瘍		手術			
		眼動注			
		集学的治療			
		セカンドオピニオンへの対応			

(注)「対応状況」欄は下記により記載すること。

◎:院内専門医等による対応

○:院内で対応が可能

△:院外との連携での対応

【その他 特記すべき部位等】

対象疾患	専門	治療内容	対応状況	使用しているガイドライン等	備考
		手術			
		化学療法			
		放射線療法			
		集学的治療			
		セカンドオピニオンへの対応			
		手術			
		化学療法			
		放射線療法			
		集学的治療			
		セカンドオピニオンへの対応			
		手術			
		化学療法			
		放射線療法			
		集学的治療			
		セカンドオピニオンへの対応			
		手術			
		化学療法			
		放射線療法			
		集学的治療			
		セカンドオピニオンへの対応			
		手術			
		化学療法			
		放射線療法			
		集学的治療			
		セカンドオピニオンへの対応			

(注)「対応状況」欄は下記により記載すること。

- ◎: 院内専門医等による対応
- : 院内で対応が可能
- △: 院外との連携での対応

過去3ヶ月における緩和ケアチームに対する新規診療依頼症例

病院名	
期間	平成 年 月 ~ 平成 年 月
	件数

	主病名	主診療科	診療依頼内容	診療依頼日	診療終了日	診療回数
(例)	肺がん	呼吸器内科	疼痛、倦怠感、抑うつ、家族のサポート	2006.8.1	2006.8.15	8回
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

注) 診療回数は、緩和ケアチームによる診療が診療録に記載されたもののみとすること
緩和ケア病棟に入院している期間の診療は除くこと
記載に当たっては、個人が特定される情報を記載しないこと

地域におけるかかりつけ医との緩和医療の連携

病院名

施設種類	名称	診療連携の内容
(例) 診療所	〇〇診療所	共同診療
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		

地域の医療機関への診療支援や病病連携・病診連携の体制

病院名

施設種類	名称	診療連携の内容
(例) 診療所	〇〇診療所	在宅診療(夜間含む)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		

診療従事者等

施設名

	充足状況	備 考
化学療法		
抗がん剤治療に関する専門的知識を有する医師の配置	人	
がん薬物療法に精通した薬剤師の配置	人	
がん化学療法看護に精通した看護師の配置	人	
外来化学療法		
外来化学療法の治療室の設置の有無		
病床数	床	
放射線診断		
放射線診断に関する専門的知識を有する医師	人	
放射線治療		
放射線治療に関する専門的知識を有する医師	人	
専ら放射線治療に従事する診療放射線技師	人	
放射線治療装置の操作・保守に精通した者の配置	人	
高エネルギー放射線治療装置の有無		
位置決め装置の有無		
放射線治療計画システムの有無		
放射線治療機器では多段コリメータの装着の有無		
治療用線量計の「最終校正日」		
放射線治療専任加算の算定の有無		
病理		
病理診断医の配置	人	
うち 術中迅速診断への対応	人	
緩和ケア等		
緩和ケア診療加算の施設基準の届出の有無		
医療心理に携わる専任者の配置		
うち 精神科医	人	
うち 心療内科医	人	
うち 医療心理技術者(資格を下記に記載。)	人	
緩和ケア病棟		
緩和ケア病棟入院料の施設基準の届出の有無	床	
専任の医師数		
専任の看護師数		
地域在宅緩和ケア支援(カンファレンス等)の実施		
診療録管理・がん登録等		
専任の診療情報管理士の配置	人	
診療録管理体制加算の算定		
院内がん登録からの地域がん登録への協力 ※下記の該当する項目に○を記載		
① 複数の都道府県に協力		
② 所在都道府県に協力		
③ 所在都道府県において未実施		
④ 協力を行っていない。		

※院外との連携での対応の場合は、その旨備考欄に記載すること

専門的ながん医療に携わる医師の専門性及び活動実績等

病院名

	職種	対象部位	診断・治療領域	専門医等資格	論文・学会発表の状況(回数等)
(例)	医師	肺がん	外科	〇〇学会認定医(2002年)、 同 専門医(2006年)	論文〇本(2003-2006年)、 学会発表〇回(2005年)
1:					
2:					
3:					
4:					
5:					
6:					
7:					
8:					
9:					
10:					
11:					
12:					
13:					
14:					
15:					
16:					
17:					
18:					
19:					
20:					
21:					
22:					
23:					
24:					
25:					
26:					
27:					
28:					
29:					
30:					

がん診療連携拠点病院 新規指定・指定更新推薦書

記載上の留意事項について

I. 共通事項

1. 患者の個人情報や医師等の医療従事者の氏名などの記載を求めている項目はないので誤って記載することがないように注意すること。
2. 推薦書（添付資料を含む。）は、公開を前提として作成すること。国立がんセンターに設置されるがん対策情報センターから提供される情報に反映される項目もあるため、内容については十分に精査すること。
3. 区分欄は、指定要件の必須事項「A」、充足することが望ましい事項「B」の別を示す。
4. 病院概要、指定要件の充足状況欄においては、欄外の指示や単位に従って記載すること。なお、欄の右に“#”がある項目については、選択肢によるものとし、選択肢の記載がない場合は、要件を充足する場合や対応のある場合は「○」、要件を充足していない場合や対応のない場合は「×」、のいずれかを記載すること。
原則として、推薦時点においてすべての項目が充足されていることが推薦の条件であるが、やむを得ない理由等により充足出来ていない場合は充足可能な時期を記載する（年月）。この場合、都道府県でのがん医療提供体制に関する考え方における当該病院設の位置付け等を含め、推薦前に各都道府県から当室あて相談されたい。
5. 資料の提出にあたっては、下記の点に注意されたい。
 - (1) 任意様式を含め、各様式に病院名を明記すること。
 - (2) 提出する資料はすべて電子媒体でも提出することとし、ファイル名に資料番号を付すこと。
※ワード、一太郎、リッチテキスト、エクセル、CSV、パワーポイント等汎用性のあるものとする。
 - (3) 提出する資料には頁を付すこと。

II. 個別事項

1. 推薦区分（略）
2. 新規・更新の別
指定年月日については、既にごがん診療拠点病院として指定を受けている場合、記載すること。
3. 病院概要
 - (1) 病院全体の組織図を別紙1（様式任意）として添付すること。
 - (2) 「(6) 診療科」、「(8) 職員数」については、下記等を参考にすること。
 - ア 診療科：医療法施行令第5条の11法第70条第1項に規定する政令で定める診療科名
 - イ 職員数等：常勤換算については、病院で定めた1週間の勤務時間（32時間未満の場合は32時間とする。）により換算して計上する。勤務時間が1週間サイクルでない場合は、所要の調整（例えば、月1回のみ勤務サイクルである場合には1/4を乗ずる。）を行うこと（少数点以下第1位までとする。）また、②から④までの項目については常勤のみ記載すること。
 - (3) 「(7) ③診療機器の保有状況等」のうち、特に放射線診療機器については、メーカー名、機種名、導入（設置・購入）年月日、主要な性能（列数、テスラ等）を別紙2に記載すること。
 - (4) 「(7) ④先進医療・高度先進医療の状況等」については、当該届出を行っている場合は、件名、概要、年間の実施件数等を別紙3（任意様式）として添付すること。
 - (5) 「(9) ①併設施設の状況」
併設とは、同一法人（医療法人の病院と社会福祉法人の介護老人福祉施設を運営している者が同じ場合等法人が異なっても実質的同一経営の場合を含む。）が同一敷地内又は隣接の敷地内で異なる施設を運営する場合。
 - (6) 「(10) 患者数・診療件数の状況」
がん患者数等は、がんを主たる病名とするものについて計上すること。
 - ア 「① 患者数等」

- ・在院患者延べ数：毎日24時現在に在院していた患者の合計を記入する。現に当月中に在院していた患者の延数を記入する。在院中の患者が外泊していた場合も、計上する。入院してその日のうちに退院あるいは死亡した者は計上しない。
- ・月末在院患者数：当月の末日24時現在に在院している患者数を記入する。在院中の患者が外泊していた場合も、計上する。当月の末日に入院してその日のうちに退院あるいは死亡した者は、計上しない。
- ・新入院患者数：当月中に新たに入院した患者の合計を記入する。入院した患者がその日のうちに退院あるいは死亡した場合も、計上する。
- ・退院患者数：当月中に退院した患者の合計を記入する。入院した患者がその日のうちに退院あるいは死亡した場合も計上する。
- ・外来患者延数：当月の newcomers、再来患者及び往診、巡回診療、健康診断、人間ドック等を行い、診療録の作成又は記載の追加を行った患者の延数を記入する。同一患者が二つ以上の診療科を受診し、それぞれの診療科で診療録の作成又は記載の追加を行った場合、それぞれの外来患者として計上する。

イ 「② 麻酔及び手術等の状況」

- ・診療報酬上の取り扱いに準ずるものとし、1手術1件、1治療1件（例えば複数部位への放射線照射であっても、一連の治療は1件）とする。なお、化学療法については、入院・外来とも含めるものとし、一連の治療は1件とする。

ウ 「③ 検査等の実施状況」

- ・診療報酬上の取り扱いに準ずるものとし、1検査1件又は1治療1件とする。なお、機器についてはここでは台数のみ記載し、詳細は別紙2に記載すること。

4. がん診療連携拠点病院の指定要件に関する事項

1. 診療体制

(1) 診療機能

①各医療機関が専門とする分野、我が国に多いがん

別紙4の対象疾患の項目ごとに、特に専門とするがんについては、別紙4の対象疾患の項目ごとに、「専門」欄に「○」を記載すること。

- ・各学会の診療ガイドラインに準ずる標準的治療並びに応用治療の実施準じて実施している主な診療ガイドライン等の名称を記載すること。

②我が国に多いがん

- ・各学会の診療ガイドラインに準ずる標準的治療並びに応用治療を行う体制、又は連携によって対応できる体制の確保準じて実施している主な診療ガイドライン等の名称を記載すること。

③緩和医療の提供体制

ア) 医師、看護師、医療心理に携わる者等を含めたチームによる緩和医療の提供体制の確保

緩和医療の提供体制（緩和ケアチーム）について別紙5（様式任意）として添付すること。他科等からのコンサルテーションを受けての対応に相当するものであって、単なる症例検討会は含まない。

また、当該緩和ケアチームの実績について別紙6に記載することとし、「診療回数」欄は、直近3ヶ月の実績で緩和ケアチームによる診療が診療録に記載されたもののみとし、緩和ケア病棟に入院している期間の診療は除くこと。

注)「緩和ケアチーム」とは、業務時間内における診療依頼に対応が可能であり、複数職種からなる常設のチームである。診療依頼のあった患者に対しては、実際に診療をし、患者の病状に応じて適切な頻度で診療を行い、患者を診療したときには診療録の記載を行うこと。緩和ケアの提供体制は、緩和ケア病棟等に限定されるものではなく、病院全体の緩和ケアを必要とするすべての患者を対象とするよう整備されていることを想定している。

イ) 当該チームによる緩和医療が、対象患者が退院した後も必要に応じて外来等において継続され得る体制の確保

退院患者が外来等において当該チームによる緩和医療が継続され得る体制について別紙5（様式任意）として添付すること。

- ウ) 地域において、かかりつけ医を中心とした緩和医療の提供体制の確保
- エ) かかりつけ医とともに院内外で共同診療を行い、早い段階からの緩和医療の導入
- オ) かかりつけ医の協力・連携を得て、退院後の緩和計画を含めた早期退院計画の策定

※ウ～オについては別紙7に実施状況を記載すること。なお、共同診療の実施、早期退院計画等を策定している場合などは特にその旨「診療連携の内容」欄に明示すること。

④地域医療機関への診療支援や病病連携・病診連携の体制

- ア) 地域の医療機関からの紹介患者の受け入れ及び患者の状態に適した医療機関への逆紹介の実施
紹介患者の受け入れ、患者の状態に適した医療機関への逆紹介の件数を記載すること。
※がんを主たる病名とする患者の年間の件数とする。
- イ) 院内外の医師が相互に症例相談・診断依頼を行う連携体制の確保
- ウ) 地域の医療機関の求めに応じて、がん患者の共同診療計画作成等に関する支援

※イ、ウについては別紙8に実施状況を記載すること。共同診療計画作成を行っている場合などは特にその旨「診療連携の内容」欄に記載すること。

(2) 診療従事者

①専門的ながん医療に携わる医師の配置

院内のがん診療に係るチーム（いわゆるカンサーボード等）が組織されている場合、複数診療科にわたる連携体制について組織・体制（職種等含む）の資料を別紙10（様式任意）として添付すること。

- ア) 抗がん剤治療に関する専門的知識を有する医師の配置（1人以上）、又は他の医療機関から協力を得られる体制の確保
- イ) 病理診断医の配置（1人以上）、又は他の医療機関から協力を得られる体制の確保
- ウ) 放射線診断・治療に関する専門的知識を有する医師の配置（1人以上）、又は他の医療機関から協力を得られる体制の確保

※ア～ウについては、別紙9に記載すること。

②専門的な医療に携わるコメディカルスタッフの配置

ア) がん薬物療法に精通した薬剤師の配置（1人以上）

イ) がん化学療法看護等がんの専門看護に精通した看護師の配置（1人以上）

ウ) 医療心理に携わる専任者の配置（1人以上）

エ) 診療録管理に携わる専任者の配置（1人以上）

オ) 放射線治療を専門とする分野に掲げる場合、専ら放射線治療に従事する診療放射線技師の配置（1人以上）

※ア～オについては、別紙9に記載すること。

③勤務環境【別紙11】

ア) すべての医療スタッフがその診療能力を十分発揮できる勤務環境が整備されていること
各医療機関における方針や取組み等を別紙11（様式任意）として添付すること。

イ) 各診療科を包含する医師控え室等を設置
共同の医師控え室等、複数診療科の医師の交流を可能にする状況等を別紙11（様式任意）と

して添付すること。

- ④専門的ながん医療に携わる医師の専門性や活動実績等を定期的に評価し、改善すること。
学会、認定等状況、学会・論文発表等、専門性や活動実績の把握状況を別紙12に記載すること。
※医師氏名等個人情報に記載しないこと。

2. 研修体制

- (1) 地域のかかりつけ医等を対象とした早期診断、緩和医療等に関する研修の実施
研修の内容、開催回数、対象者、受講者人数等の研修実施状況を別紙13として添付すること。
- (2) 院内外の講師による公開カンファレンスの実施
公開カンファレンスのテーマ、開催回数、対象者、受講者人数等実施状況を別紙13として添付すること。

3. 情報提供体制

- (1) 相談支援センターの設置
当該部門の名称や組織・体制、専任者の資格、地域医療機関や患者からの相談に対応できる体制等について別紙14として添付すること。
※患者会等（がんに関するものに限る）と連携した取り組み（会報の配布、会員による相談支援に係るボランティア等）がある場合、これについても記載すること。
- (4) 院内がん登録の実施
用いている登録様式について、別紙15として添付すること。
※健総発0907001号（平成18年9月7日）による標準様式に基づかない場合も含む。

4. 特定機能病院をがん診療連携拠点病院に指定する場合の指定要件について

- (1) 腫瘍センターの設置
当該部門の名称、組織・体制及び下記の項目について別紙16（様式任意）として添付すること。
- ①専任の長の配置
専任の長を明示し、専門分野等について記載すること。
- ②地域のがん診療連携拠点病院の医師等に対する研修の実施
研修の内容、回数、期間、対象者、受講者人数等の研修実施状況を記載すること。
- (2) 他のがん診療連携拠点病院への診療支援を行う医師の派遣に積極的に取り組むこと
派遣可能な医師の人数、専門分野、派遣期間等の診療支援状況について別紙16（様式任意）として添付すること。

5. 都道府県がん診療拠点病院の指定要件について

- (1) 主に地域がん診療拠点病院で専門的ながん医療を行う医師・薬剤師・看護師等を対象とした研修の実施
研修の内容、回数、期間、対象者、受講者人数等の研修実施状況を別紙17として添付すること。
- (2) 地域がん診療拠点病院等に対する情報提供、症例相談及び診療支援体制の整備
情報提供、症例相談及び診療支援体制及び実施状況を別紙17として添付すること。
- (3) がん診療連携協議会の設置
協議会を設置している場合は「○」、設置予定がある場合はその時期を記載すること。